



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堤 信之 (TEL) 011(207) 7250
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	16,350	8.0	2,221	14.8	1,987	14.4	1,221	10.9
22 年 3 月期第 1 四半期	15,143	△1.1	1,934	87.7	1,737	94.9	1,101	103.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	17.60	—
22 年 3 月期第 1 四半期	15.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	111,318	32,905	26.8	430.00
22 年 3 月期	118,197	32,081	24.6	418.38

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 29,850 百万円 22 年 3 月期 29,044 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	29,700	2.3	1,000	△51.0	600	△64.6	350	△67.8	5.04
通 期	71,000	2.9	4,500	△3.9	3,500	△4.5	1,800	13.6	25.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (一)、除外 一社 (一)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	69,869,637株	22年3月期	69,869,637株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	451,410株	22年3月期	449,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	69,418,379株	22年3月期1Q	69,467,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別経営成績等の概況	9
(2) 四半期個別ガス販売実績等	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月~6月)について、当社グループの主たる事業であるガスの販売量は、前年同四半期比14.9%増と堅調に推移し、ガス売上高は同12.2%の増収となりました。売上高全体では、同8.0%増の16,350百万円となりました。

営業費用については、経営全般にわたる効率化を推進し、費用の抑制に引き続き努めました結果、経常利益は同14.4%増の1,987百万円、四半期純利益は同10.9%増の1,221百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、ガス事業の占める割合が高く、冬季から春先にかけて多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ6,878百万円減少し111,318百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ824百万円増加し32,905百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の24.6%から26.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期時点において、ここ数年の営業活動による家庭用ガスセントラル普及拡大に加え、春先の気温が低めに推移したことにより、平成22年3月期決算発表時(平成22年5月7日)に公表した業績予想に比べ今回、中間・通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正しております。これは、当第1四半期の都市ガスの販売量が計画を上回り、売上高が当初予想を上回る見通しとなったためです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,594,264	2,691,233
供給設備	47,935,689	47,965,652
業務設備	9,165,821	9,158,896
その他の設備	17,904,122	17,997,947
建設仮勘定	12,463,000	12,848,029
有形固定資産合計	90,062,898	90,661,759
無形固定資産		
その他	1,800,615	1,879,445
無形固定資産合計	1,800,615	1,879,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901,206	3,095,031
繰延税金資産	2,112,967	2,025,530
その他	3,534,094	3,261,016
貸倒引当金	△140,641	△142,485
投資その他の資産合計	8,407,627	8,239,093
固定資産合計	100,271,141	100,780,298
流動資産		
現金及び預金	1,275,460	4,990,836
受取手形及び売掛金	4,734,314	6,527,811
商品及び製品	859,210	790,811
原材料及び貯蔵品	504,913	473,244
繰延税金資産	709,345	650,059
その他	1,605,839	2,435,159
貸倒引当金	△158,762	△165,439
流動資産合計	9,530,322	15,702,484
繰延資産		
開発費	1,516,101	1,712,479
その他	1,026	1,796
繰延資産合計	1,517,128	1,714,276
資産合計	111,318,591	118,197,060

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	24,000,000
長期借入金	30,395,885	32,273,096
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,317,402
退職給付引当金	3,123,037	3,080,169
ガスホルダー修繕引当金	268,740	258,810
保安対策引当金	1,264,645	1,376,050
環境整備引当金	964,224	1,035,177
関係会社整理損失引当金	231,642	231,642
熱供給事業設備修繕引当金	256,977	210,025
その他	940,337	1,231,290
固定負債合計	62,762,892	65,013,663
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,522,403	7,543,847
支払手形及び買掛金	2,196,140	3,688,515
その他	5,931,770	9,869,859
流動負債合計	15,650,314	21,102,221
負債合計	78,413,207	86,115,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,455,958	21,495,956
自己株式	△124,022	△123,625
株主資本合計	30,170,362	29,210,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,842	538,833
繰延ヘッジ損益	13,195	36,803
土地再評価差額金	△742,333	△742,333
評価・換算差額等合計	△320,294	△166,696
少数株主持分	3,055,316	3,037,113
純資産合計	32,905,384	32,081,175
負債純資産合計	111,318,591	118,197,060

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,143,627	16,350,661
売上原価	6,566,335	6,943,327
売上総利益	8,577,292	9,407,334
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,814,903	6,347,757
一般管理費	827,965	838,015
供給販売費及び一般管理費合計	6,642,868	7,185,772
営業利益	1,934,423	2,221,561
営業外収益		
受取利息	1,708	1,251
受取配当金	26,149	27,582
受取賃貸料	—	38,086
熱量変更支援等収入	335,356	—
その他	153,583	99,529
営業外収益合計	516,798	166,449
営業外費用		
支払利息	271,502	246,333
熱量変更支援等支出	302,387	—
出向社員費用	—	56,570
持分法による投資損失	—	77,101
その他	139,540	20,733
営業外費用合計	713,430	400,738
経常利益	1,737,791	1,987,272
税金等調整前四半期純利益	1,737,791	1,987,272
法人税、住民税及び事業税	621,804	719,804
法人税等調整額	29,809	27,790
法人税等合計	651,613	747,594
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,239,677
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,116	18,202
四半期純利益	1,101,294	1,221,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,737,791	1,987,272
減価償却費	2,177,946	2,214,159
繰延資産償却額	305,917	197,148
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△127,646	△111,404
環境整備引当金の増減額(△は減少)	—	△70,952
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,447	42,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,487	△8,521
受取利息及び受取配当金	△27,858	△28,834
支払利息	271,502	246,333
売上債権の増減額(△は増加)	2,621,473	2,147,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,727	△191,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,336,734	△3,602,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	128,717	28,692
その他	1,048,666	△90,067
小計	4,706,010	2,760,258
利息及び配当金の受取額	27,858	28,834
利息の支払額	△265,363	△250,247
法人税等の支払額	△671,391	△1,124,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797,113	1,414,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,262,709	△2,824,953
有形固定資産の売却による収入	2,862	2,487
無形固定資産の取得による支出	△217,727	△43,040
投資有価証券の取得による支出	△17,000	△25,440
投資有価証券の売却による収入	3,800	103
子会社株式の取得による支出	△200,100	—
長期前払費用の取得による支出	△68,107	△60,088
繰延資産の取得による支出	△494,775	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△81,000	△27,000
長期貸付金の回収による収入	3,800	—
その他	△352,266	40,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,683,223	△2,937,087

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555,001	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000,000	—
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,364,358	△1,898,931
配当金の支払額	△208,412	△277,679
その他	△11,329	△15,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,899	△2,192,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,790	△3,715,376
現金及び現金同等物の期首残高	906,379	4,990,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,169	1,275,460

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別経営成績等の概況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,862	9.1	2,015	18.6	1,809	20.8	1,142	19.0
22年3月期第1四半期	11,784	5.1	1,699	84.8	1,497	97.3	960	96.2
22年3月期	53,385	1.9	3,606	57.9	2,603	81.4	955	251.3

(2) 四半期個別ガス販売実績等

①お客さま件数

(件)

	前年同四半期末 (21.6.30現在)	当四半期末 (22.6.30現在)	増減	率(%)
お客さま件数	562,017	560,778	△1,239	△0.2

②ガス販売量

(単位:千m3)

	前年同四半期 (21.4~21.6)	当四半期 (22.4~22.6)	増減	率(%)	
家庭用	28,280	32,678	4,398	15.5	
業務用	商業用	35,001	38,577	3,576	10.2
	工業用	16,159	16,853	694	4.3
	その他	11,478	15,687	4,209	36.7
	計	62,638	71,117	8,479	13.5
小計	90,918	103,795	12,877	14.2	
他事業者向け供給	298	980	682	228.9	
総販売量	91,216	104,775	13,559	14.9	